

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	494,100	372,443	121,657
合計	494,100	372,443	121,657

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	-	125,709,000	125,709,000	-	0
雇用開発支援事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	-	106,791,000	106,791,000	-	0
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	-	7,381,000	7,381,000	-	0
雇用開発支援事業費等補助金	国	-	1,519,000	1,519,000	-	0
京都府高年齢者労働能力活用補助金	京都府	-	8,900,000	8,900,000	-	0
合計		-	250,300,000	250,300,000	-	0

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

該当事項がないため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項がないため省略する。